

育児初期の母親の養育意識・行動とサポート資源

加藤道代

< キーワード >

育児初期 母親の養育意識・行動 サポート資源 第一子年齢

< 要旨 >

育児初期の母親の養育意識・行動とサポート資源の推移を検討するために、0～3歳を第一子に持つ母親を対象に質問紙調査を行い、郊外の町に住む425名の回答を得た。養育意識・行動は、「育児生活へのストレス」「育児肯定感」「否定的育児行動」「自分の子どもに対するコンピテンス」「子ども一般に対するコンピテンス」の5側面について、また、サポートは、「父親」「父方祖父母」「母方祖父母」「転居前からの友人」「転居後にできた友人」の5つの資源について、いずれも第一子の年齢による比較から検討した。その結果、第一子年齢が上がるに伴って、(1)「育児肯定感」は有意に低下 (2)「否定的育児行動」は有意に上昇 (3)「父親サポート」は有意に低下 (4)「父方祖父母サポート」は有意に低下していることが示された。さらに、「母方祖父母サポート」は第一子年齢に関わらず高いこと、また、有意差はなかったものの、「転居後にできた友人サポート」は、第一子年齢が上がるに伴い、序々に上昇していることがわかった。これらのことから、(1)第一子年齢が2・3歳以後には、育児に対して肯定的な面と否定的な面を併せ持つという、母親の育児に対する葛藤状態は、0・1歳時期よりも強くなる (2)第一子年齢が上がるに伴い、母親のサポート資源へのアクセスにも推移が見られることが示唆された。

I 問題と目的

育児を行う母親の迷いや不安の大きさが指摘されている。しかし一方、乳幼児の育児に携わる母親たちは、必ずしも育児のあらゆる面を負担だと感じているのではなく、子どもや育児に対する肯定的側面と、制約感やストレスという否定的側面とを併せ持つ葛藤状態であることや[柏木・若松1994 72-83]、それらのストレス感が、夫、祖父母、友人などの身近なサポートによって低減される可能性のあることが指摘されてきた[田中 1994 107-115]。親は子どもの出生という一事象によって親になるのではなく、日々の子どもや家族などとの関わりや新しい経験の中で次第に親になっていくという親発達の考え方からすれば、第一子が0～3歳までの時期は親発達の最初期にあ

たると言うことができる。この時期の子どもの発達の变化は急激であるため、養育的ケアの内容もそれに伴い変化。このような育児初期において、母親の葛藤状態や、利用するサポート資源には、子どもの年齢によって何らかの差異があるのだろうか。子どもの年齢が上がることは、母親としての発達において何を变えていくのかという問題をより詳細に掘り下げていくためには、母親を取り巻くサポート資源についても、子どもの年齢の上昇に伴う変化という側面から捉えておくことは意味があるだろう。母親を取り巻くサポートは、必ずしも物理的に近距離に存在するものばかりではない。たとえ離れたところに住む祖父母や友人であっても、例えば電話など何らかの手段でアクセスすることで感情的な拠り所となり得る場合も想像

に難くない。従ってサポート資源について考慮する際には、近くに存在するか否かだけでなく、サポートとして機能しているか否かについて、より質的に捉えることが必要である。しかしこの点を多水準でのサポートシステム、即ちBronfenbrenner [Bronfenbrenner 1977 513-531]の示すマイクロシステムからメゾシステム、エクソシステムを含むコミュニティレベルまでの生態学的観点から捉える研究はあまり行われていない。

このような問題意識から、本報告では調査対象を、1) 地域的には、地方中核都市近郊の町に特定した全数調査とし、また、2) 人口動態的には、0～3歳児を第一子として持つ母親に特定することで、育児初期の母親の養育意識・行動と、母親をとりまく家族、親類、近隣、地域を視野に入れた各サポート資源利用を、第一子年齢による比較から検討することを目的とする。

II 方法

1. 調査対象

宮城県仙台市郊外のT町内に住む、0～3歳を第一子として持つ全ての母親583名を対象に調査を実施した。回収数は427通(回収率は73.2%)で、このうち有効回答は425通(有効回答率は72.9%)であった。本研究では、この425名を分析の対象とした。各年齢群のうち0歳群については、生後0～3ヶ月に該当する者を予め除外している。これは、里帰り出産による不在や本調査が与える負担性を配慮したものである。フェイスシートにより得られた回答者の属性を表1に示す。

2. 調査内容

(1) フェイスシート(家族構成、結婚歴、学歴、居住歴、居住形態、母親の就業状態、日中育児担当者など)

(2) 母親の育児サポート資源について

別地域で行われた141名の母親への調査[加藤、津田1998 257]において、育児サポート機能に対して母親が利用するサポート資源を複数回答で選択してもらった(ex.「育児に関する情報や助言は、どんなところから手に入れていますか」など)。得られた回答から、今度は逆に、重要な人的資源であった「父親」「母方祖父母」「父方祖父母」「転居前からの友人(以下、転居前友人)」「転居後にできた友人(以下、転居後友人)」ごとに、各々のサポート機能をまとめた。その際、サポート機能間の相関係数の高さを参考にし、結果的に尺度項目の信頼性係数が最も大きくなるように項目を抽出した。ただし今回は、「父親」「母方祖父母」「父方祖父母」についてのみ、「育児の考え方でぶつかることがある」という項目を逆転項目として試行的に挿入した。各サポート尺度は、全てに共通の項目(ex.「急な用事や病気の時、子どもをあずけることができる」)、数種のサポート尺度に共通の項目(ex.父方祖父母と母親祖父母では「子どもと遊んでもらうのは気がねがいらぬい)などからなっており、結果的に母親がサポート資源から得ることを期待する機能の違いが反映されたものになっている。父親サポート尺度中1項目(「父親は子どもをあやしたり遊んだりする)」のみが父親の行動についての母親の認知を問う形式であるが、他の全ての項目は、サポート資源に対する母親側からのアクセス行動を問う形式である。

表1 対象者属性

第一子年齢	0歳 15.3%、1歳 28.0%、2歳 28.2%、3歳 28.5%
きょうだい数	1人 72.2%、2人 26.8%、3人 0.7%、4人 0.2%
年齢(母親)	年齢範囲=19～46、平均=30.12、標準偏差=4.19
(父親)	年齢範囲=20～50、平均=32.56、標準偏差=5.06
結婚歴	年齢範囲=1～18、平均=5.11、標準偏差=2.05
学歴(母親)	中卒 3.3%、高卒 40.0%、専門学校卒 21.2%、短大・高専卒 20.9%、大卒 12.7%、大学院卒 0.2%、無回答 1.7%
(父親)	中卒 3.5%、高卒 36.5%、専門学校卒 13.4%、短大・高専卒 3.5%、大卒 36.9%、大学院卒 2.6%、無回答 3.6%
居住歴	1年未満 16.0%、1年以上3年未満 38.8%、3年以上6年未満 36.0%、6年以上 9.2%
居住形態	核家族 71.1%、母方祖父母同居 10.1%、父方祖父母同居 18.6%、無回答 0.2%
母親の就業状態	就業 26.4%、育児休暇中 4.5%、専業主婦 69.1%
日中育児担当者	母親 72.0%、母方祖父母 5.0%、父方祖父母 5.2%、親戚 0.2%、保育所 12.0%、幼稚園 4.5%、その他 0.9%

表2 コンピテンス尺度予備調査結果(4件法)

	平均値	標準偏差
自分の子どもの身体的な変化や不調がわかる	3.75	0.45
自分の子どもが機嫌の悪い時、その理由がおおよそわかる	3.56	0.63
自分の言葉や働きかけに、子どもがどう反応するのかわかる	3.12	0.81
自分の子どものぐずりやかんしゃくをなだめることができる	3.19	0.66

こうして構成された各々5項目からなる尺度は、4件法(「全然あてはまらない」(1点)～「とてもあてはまる」(4点))で尋ねられた。なお本調査は、回答された時点での内容を検討する横断調査のため、資源自体が存在しない場合と、長期的な視野では利用可能性を持ち得るような潜在的資源が存在する場合との違いは分離されなかった。従って「夫のいないひとり親家庭」、「祖父母が死去」、「転居後の友人がいない」場合についても、資源は存在するが利用されていない場合についても、いずれも「全然あてはまらない」(1点)に得点化されている。得点は、逆転項目を修正の上、高得点ほど高サポートを表す。

(3) 養育意識・行動について

① 育児ストレス

先行研究[加藤、津田 1998 257]で使用した育児ストレス尺度中から17項目を使用した。牧野の育児不安尺度[牧野 1982 34-56]から3項目、ワーディングなどに修正を加えた3項目、柏木の母性意識質問項目[柏木 1979 22-23]より修正を加えた2項目を含んでいる。「全然あてはまらない」(1点)～「とてもあてはまる」(4点)までの4件法で回答を求めた。

② 育児コンピテンス(自分の子どもに対する場合、一般的な子どもに対する場合)

さらに本研究では、①で述べた育児ストレスに加えて、「人が環境と効果的に相互交渉する能力」[White, R. W. 1959]として定義されてきたコンピテンス概念についても検討する。Whiteの提唱するコンピテンスは、狭い意味の能力だけでなくその能力を引き出す動機づけの概念も一体化されており、母親が子どもという環境に対して効果的に働きかけようとする意識・行動の一側面を表すことができると考えられるからである。また小嶋[1989]は、子どもの養護性の発達に関して、最終的には「いくつもの違った対象に適用することのできる人間の能力」と見なしている。本研究は親の発達に関したものであるが、小嶋の示唆を受けて、「自分の子どもに対するコンピテンス」とともに「子ども一般に対するコンピテンス」を指標に加え検討する。使用される育児コンピテンス項

目は、以下のような手順に従い、予備調査に基づいて作成された。

<T町内の乳幼児と親にかかわる専門家への予備調査>

①対象者16名(保健婦6名、保母8名、保育所職員2名/在職平均7.69年(範囲1～20年))

②調査者の想定した9項目について、対象者が安心できる母子関係と感ずるかどうかを4件法で評定してもらった。「全然あてはまらない」を1点～「大変あてはまる」を4点として得点化し、平均値が3点以上(「ややあてはまる」以上)であった5項目中、内容がやや多義的と思われた1項目を除外した4項目を選出した。予備調査における4項目の平均値と標準偏差を表2に示す。

選出された4項目は、3歳以下の乳幼児の非言語的やりとりにおいても適用可能と思われたため、「自分の子どもに対する場合」と「子ども一般に対する場合」という2つの教示の下に回答を求めた。4件法(「全然あてはまらない」(1点)～「とてもあてはまる」(4点))で回答され、高得点ほど高いコンピテンスを示す。

3. 調査の手づき・方法・調査時期

作成した質問紙は、乳幼児と親にかかわる複数の専門家(保健婦、保母、看護婦)の助言を受けた後、本調査対象者該当外の、幼児をもつ母親に依頼して試行調査を行い、回答後の感想を得た。この過程を通して、回答者に対する不適切なワーディングを修正後、本調査を実施した。

質問紙は郵送法によって実施した。調査時期は、1998年6月である。

III 結果

1. 各尺度の検討

(1) 育児サポート尺度の検討

本調査では、方法に述べたとおり、「父親」「父方祖父母」「母方祖父母」についての育児サポート尺度の中に、試行的に「しつけ親の違い」項目を加えていた。しかしどの尺度においても、「しつけ親の違い」項目と他項目との間に高

い相関は見られず、尺度としてのまとまりを欠くと判断された。ちなみに、「しつけ観の違い」項目の他項目との相関係数は、「父親サポート」では $r = -.02 \sim -.07$ 、「母方祖父母サポート」では $r = -.07 \sim -.21$ 、「父方祖父母サポート」では $r = -.03 \sim -.24$ である。よって、「父親サポート」「母方祖父母サポート」「父方祖父母サポート」から「しつけ観の違い」の1項目を除いた各々4項目、また「転居前友人サポート」「転居後友人サポート」については当初想定された各5項目において、信頼性係数(Cronbach α 係数)を算出したところ、順に .75、.73、.84、.84、.93という高い信頼性が認められた。そこで、各素点の合計点を算出して尺度得点とみなし、以後の分析に用いることにした。

(2) 養育意識・行動の検討

養育意識・行動17項目については、次の手順で因子分析を行った。主因子解を求め、固有値の推移と項目内容による解釈可能性から因子数を3に指定してバリマックス回転を行い、因子負荷量が.50以上のものを因子にまとめた結果、全分散の48.3%が説明された(表3参照)。

第1因子は、日々繰り返される育児生活への閉塞感や母親自身の生活が思うようにならないストレスなどの項目群であり、「育児生活へのストレス」因子と考えられる。第2因子は、子どもそのものに対する肯定的感情や肯定的態度を示す「育児肯定感」因子と考えられる。第3因子は、

子どもに対して否定的にあらわれる育児行動や自分の育児への否定的評価行動を表す項目群であり、「否定的育児行動」因子と考えられる。得られた3因子は、因子ごとに素点の加算値を求め、各尺度得点として以後の分析に用いることにした。

育児コンピテンス尺度の信頼性係数は、「自分の子どもに対する育児コンピテンス」では $\alpha = .80$ 、「子ども一般に対するコンピテンス」では $\alpha = .81$ と十分に高いことが認められたため、各々素点の加算値を求め、各尺度得点として以後の分析に用いることにした。

2. 第一子年齢による比較

第一子年齢(0~3歳)による一元配置の分散分析により、養育意識・行動、育児サポート尺度得点の年齢群間における平均値の差の比較を行った。平均値、標準偏差、分散分析結果は表4・表5のとおりである。

養育意識・行動については、第一子年齢の上昇に伴って「育児肯定感」は有意に減少し($F = 4.19, p < .01$)、「否定的育児行動」は有意に増加していた($F = 18.03, p < .001$) (表5)。さらにTukey法による多重比較の結果、「育児肯定感」は0歳と3歳、及び1歳と3歳の間にいずれも有意水準5%で差が見られた(図1)。同様に「否定的育児行動」においては、0歳と2歳、0歳と3歳、1歳と2歳、1歳と3歳の間に、いずれも有意水準5%で差が見られた(図2)。

表3 養育意識・行動の因子分析結果

(no.)は項目番号	平均値 (標準偏差)	第一因子 (育児生活へのストレス)	第二因子 (肯定的育児感)	第三因子 (否定的育児行動)
育児のために自分は我慢ばかりしている(10)	2.23 (.72)	0.663	-0.293	0.098
毎日くたくたに疲れる(7)	2.79 (.82)	0.660	0.087	0.045
毎日同じことの繰り返しで息がつかまるような気がする(12)	2.16 (.82)	0.551	-0.284	0.219
自分一人で子どもを育てているように思う(3)	2.21 (.91)	0.521	-0.153	0.067
朝、目覚めがさわやかである(1)	2.70 (.84)	0.515	-0.095	-0.005
考え事がおっくうでいやになる(9)	2.15 (.83)	0.510	-0.259	0.255
なんとなくいらいらする(17)	2.45 (.88)	0.504	-0.282	0.448
子どもと一緒にいると楽しい(15)	2.55 (.61)	-0.252	0.745	-0.08
育児によって自分も成長していると思う(6)	2.36 (.73)	-0.148	0.744	0.009
これからの育児が楽しみである(11)	2.20 (.74)	-0.278	0.686	-0.069
自分から子どもをあやしたり遊んであげたくなる(4)	2.16 (.76)	-0.027	0.684	-0.164
ちょっとしたことで子どもをしかる(13)	2.08 (.80)	0.068	-0.354	0.733
子どもをしかる時、たたいたり、つねたりする(8)	2.17 (.90)	-0.116	-0.264	0.691
育児につまづくと、自分を責める(14)	2.24 (.87)	0.394	0.173	0.616
子どものことでくよくよ考える(16)	2.07 (.87)	0.402	0.192	0.586
時間を子どもにとられて視野が狭くなる(2)	2.73 (.79)	0.470	-0.261	0.158
子どもがわずらわしいことがある(5)	2.41 (.84)	0.228	-0.458	0.374
固有値		5.1	1.78	1.33
寄与率		30	10.5	7.8
累積寄与率		30	40.5	48.3

* 因子負荷量 .50以上を因子としてまとめた。

表4 養育意識・行動結果(第一子年齢ごとの平均値と標準偏差・F値) *P<.05, **P<.01, ***P<.001

	0歳(n=65)	1歳(n=119)	2歳(n=120)	3歳(n=121)	F値	多重比較
育児生活へのストレス	2.33(.58)	2.29(.50)	2.46(.53)	2.42(.50)	2.56	
育児肯定感	3.45(.47)	3.40(.49)	3.28(.58)	3.20(.60)	4.19**	注1
否定的育児行動	1.80(.59)	1.98(.56)	2.31(.57)	2.32(.57)	18.03***	注2
自分の子どもに対するコンピテンス	3.08(.50)	3.24(.45)	3.24(.55)	3.17(.49)	1.77	
子ども一般に対するコンピテンス	2.21(.50)	2.28(.56)	2.38(.54)	2.31(.44)	1.65	

注1 0歳と3歳、1歳と3歳の間に有意差
注2 0歳と2歳、0歳と3歳、1歳と2歳、1歳と3歳の間に有意差
df = 3/421

表5 育児サポート結果(第一子年齢ごとの平均値と標準偏差・F値) *P<.05, **P<.01, ***P<.001

	0歳(n=65)	1歳(n=119)	2歳(n=120)	3歳(n=121)	F値	多重比較
父親サポート	3.28(.67)	3.45(.58)	3.25(.71)	3.16(.73)	3.74*	注3
母方祖父母サポート	3.17(.71)	3.02(.74)	3.18(.70)	2.98(.75)	2.05	
父方祖父母サポート	2.52(.93)	2.18(.89)	2.09(.82)	2.06(.85)	4.57**	注4
転居前友人サポート	2.48(.78)	2.43(.77)	2.55(.79)	2.36(.82)	1.24	
転居後友人サポート	2.03(1.06)	2.05(.95)	2.28(.99)	2.28(1.00)	1.97	

注3 1歳と3歳の間に有意差
注4 0歳と2歳、0歳と3歳の間に有意差
df = 3/421

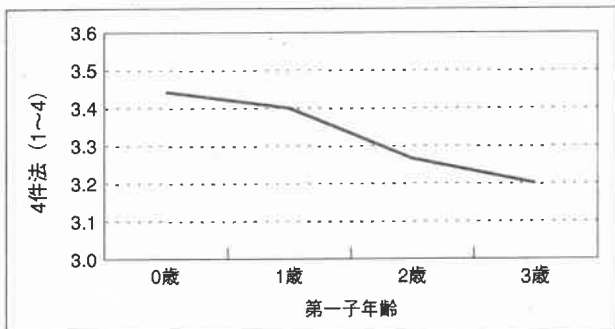


図1 「育児肯定感」の平均値の推移

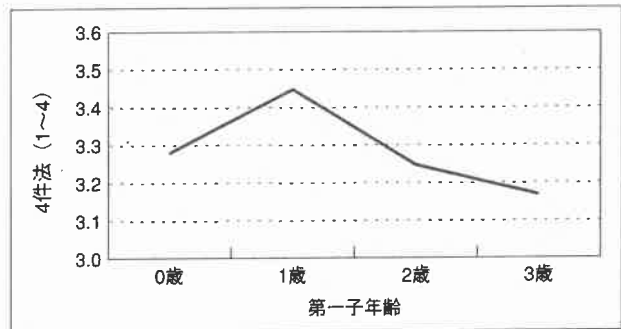


図3 「父親サポート」の平均値の推移

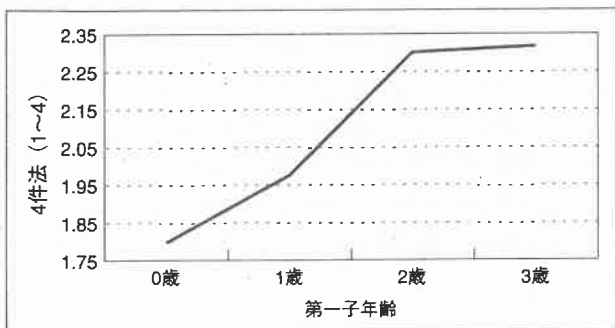


図2 「否定的育児行動」の平均値の推移

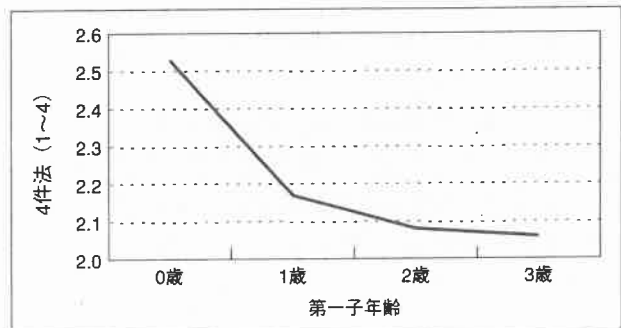


図4 「父方祖父母サポート」の平均値の推移

育児サポートについては、「父親サポート」と「父方祖父母サポート」が第一子年齢の上昇に伴って有意に減少していた(「父親サポート」F = 3.74, p < .05, 「父方祖父母サポート」F = 4.57, p < .01) (表6)。さらにTukey法による多重比較で検討してみると、「父親サポート」については1歳

と3歳の間有意水準5%で差が見られた(図3)。また「父方祖父母サポート」における多重比較からは、0歳と2歳、0歳と3歳の間に、いずれも有意水準5%で差が見られた(図4)。また子ども年齢にかかわらず「転居前友人サポート」が「転居後友人サポート」を上回る高い得点を示

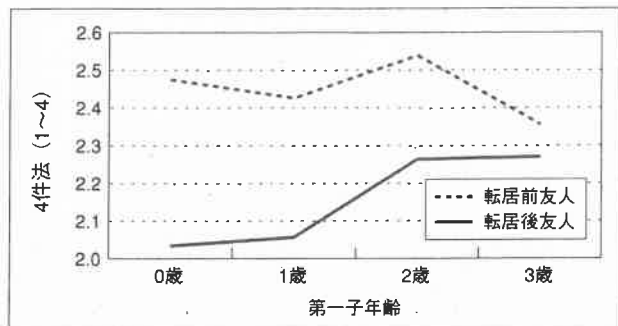


図5 「転居前友人サポート」と「転居後友人サポート」の平均値の推移

したが、有意な差はなかったものの、第一子年齢の上昇に伴って「転居後友人サポート」が増加していることがわかった(図5)。

IV 考察

本研究は、0～3歳を第一子に持つ育児初期の母親を対象に、母親の養育意識・行動と人的サポート資源の活用について、第一子年齢により比較検討することを目的とした地域限定の全数調査である。生後0～3ヶ月児を持つ対象者は予め除外するように配慮されたため、0歳群の回答数は他群を下回っているものの、他の年齢群については、ほぼ同数の回答を得ることができた。回答者のうち、有職の母親(26.4%)と育児休暇中の母親(4.5%)を除くと、全体の約7割の母親は専業主婦であり、日常の主たる育児担当者であった。

母親の養育意識・行動における、「育児生活へのストレス」「育児肯定感」「否定的育児行動」「自分の子どもに対するコンピテンス」「子ども一般に対するコンピテンス」の5側面と、母親の利用するサポート資源について、第一子年齢による差異を検討した。その結果、子ども年齢が上がるに伴い、「育児肯定感」は有意に低下し、「否定的育児行動」は有意に上昇していることがわかった(表4)。ただし「育児肯定感」の平均値は、最も低い3歳群においても「3=ややあてはまる」を超えて高い傾向にある。従って本結果からは、子ども年齢が上がるに伴い、母親の持つ、育児への肯定的側面と否定的側面の間の葛藤が大きくなっていることが示唆されたと言えよう。ところでCrnicらは、生後9～12ヶ月、18～24ヶ月、30～36ヶ月の子どもを持つ母親3群において、子どもの月齢が上がる程、母親の育児生活への満足感が低下することを示し、さらに日常のストレスは、親要因よりも子どもの月齢差を反映して上昇することを明らかにしている[Crnic&Booth 1991 1042-

1050]。本結果は、このCrnicらの研究に類似したものとなった。しかしさらに本研究では、「自分の子どもに対するコンピテンス」は、子どもの年齢にかかわらず、2・3歳群においても一貫して高いことも示されている(表4)。従って、これらの結果を合わせて考えると、2・3歳群の母親は、子どもの行動や調子の変化に気付き、その理由を了解し、かつ自分からの働きかけに対して子どもがどのように反応するのかという理解に自信を持っているにもかかわらず、子どもをしかったり、育児がうまくいわずに自分を責める状況にあるということになる。2・3歳児という時期は、親から、より社会化されることを要求され始める時期である(例えば本研究の場合、1歳群では29.4%、2歳児では60.0%がトイレトレーニング中であった)。しかし、生活リズムの調整や基本的な生活習慣、家庭内での規則や禁止など、親の持つ子どものしつけに対する思いに対して、2・3歳の子どもは必ずしも従順ではない。2・3歳児の自己主張に対して、母親は、子どもからの要求を抑制したり、子どもの意に合わないことを取らせてやらせなければならぬことが、母親の「否定的育児行動」の上昇や「育児肯定感」の低下に関わっているのかもしれない。またさらに、第一子年齢の上昇と、養育する子どもの数の関係を考えておかなければならないだろう。本回答者においては、子どもの数がふたり以上(双子を含む)の母親は、0歳群で4.6%、1歳群で8.4%、2歳群で32.5%、3歳群で54.5%であった。補足的ではあるが、子どもひとり群とふたり群において各指標を比較してみると、ふたり群はひとり群よりも、「育児生活へのストレス」($t = -2.09, p < .05$)と「否定的育児行動」($t = -6.20, p < .001$)においては有意に高く、サポート指標を含む他の指標には、いずれも有意な差はなかった。子どもがひとりであるかふたりであるかということは、「育児肯定感」には影響を与えないが、きょうだい関係への配慮や日常の世話行動の増加、母親自身の自由な時間の減少などをもたらすことで、母親のストレスや否定的な行動に繋がるのかもしれない。いずれにしても、本結果から、育児に対して肯定的な面と否定的な面を併せ持つという母親の葛藤状態は、第一子年齢が2・3歳頃から、それ以前より強くなることが示唆された。

このような母親の養育意識・行動の変化に対し、「父親サポート」は、1歳群を頂点として2・3歳に向けて低下していた(表5)。各年齢群間における父親の属性には特筆すべき差がなかったため、2・3歳群における「父親サポート」の低下という結果は、父親の要因よりも子どもの年齢に関わる要因が主に反映されていると考えられる。父親は1

歳児に対しては関わりやすく、2・3歳児には関わりにくいと感じているのか、または2・3歳児を持つ母親は次第に父親にサポートを求めなくなるのかなど、今後は、子どもの発達を踏まえた上での家庭内システムからの検討が必要である。久保田は、この時期の子どもと母親の関係を、「対面・対決」によって「次第に噛み合うようになっていく歩み」としている[久保田 1992 176-194]。父親の育児参加に対する母親の満足感や、夫婦関係の良さが、母親のストレスを緩和することが指摘されているが[田中・尾添 1996 61-68；数井・無藤・園田 1996 31-40]、父親の参加は、母親のストレス軽減のためのみならず、父親自身の発達のために求められることは言うまでもない。そしてその意味では、第一子年齢が上がるに伴い「父親サポート」が低下するという事は、父親が貴重な子どもとの「対面・対決」体験を逃しかねないことになる。両親が育児におけるストレスフルな時期を共有し合い、子どもとの関わりを持つことは、父親自身が子どもとの間に「次第に噛み合うようになっていく」関係を築き上げていく上においても望まれるのである。

核家族の進行や、育児法、育児観の変化により、世代間における育児文化の伝達が困難になってきていると言われる[例えば鯨岡 1997 1-10など]。本研究の対象者の居住地域は、地方中核都市の郊外に位置する町であり、核家族は回答者の7割を超えていた。確かに「父方祖父母サポート」は、0歳を頂点に、第一子年齢が上がるに伴って1%水準での有意な低下が見られていたが、「母親祖父母サポート」は、第一子年齢にかかわらず高い値を示し、育児初期の母親と実家の結びつきの強さを示していた。また回答者全体の64.2%は結婚歴が5年未満であり、85.3%は居住歴5年未満であった。このことから、T町で乳幼児を育てる母親たちの多くは、この地域に居住を開始して間もなく妊娠出産をし、初めての育児生活を迎えていたり、幼い子どもを抱えて町に転入していることがわかる。有意な差は見られなかったものの、第一子年齢の上昇に伴って「転居後友人サポート」が増加しており、自由な外出もままならない乳幼児を抱える母親が、慣れない地域でネットワークを形成していく様子が伺えた。育児初期の母親にとって育児生活への適応とは、育児スキルの獲得や、出産前の生き方や社会的関係の修正に加えて、居住地域への適応という移行過程も含まれていると言える。地域における育児支援が模索される中、移行期の親が、どのような時期に、どのような資源から、どのようなサポート機能に支えられることがより適切なのかというこ

とが、ますます重要な問題となっている。今後は、各々のサポート資源と親の養育意識・行動との関連やサポート資源の持つ質的な差異の検討をさらに積み重ねることに より、多水準の育児サポートシステムへの提案と親子の発達の考察へと繋げていきたい。

<参考・引用文献>

- Bronfenbrenner, U. 1977 Toward an experimental ecology of human development, *American Psychologist*, 32: pp513-531
- Crnic, K. A. & Booth, C. L. 1991 Mothers' and fathers' perceptions of daily hassles of parenting across early childhood, *Journal of Marriage and the Family*, 53: pp1042-1050
- 小嶋秀夫編 1989「乳幼児の社会的世界」有斐閣
- 柏木恵子 1979「母親の母性意識について—一般の母親と母子寮の母親の比較を通して—」『母子研究』2: pp22-33.
- 柏木恵子・若松素子 1994「「親となること」による人格発達:生涯発達の視点から親を研究する試み」『発達心理学研究』5: pp72-83
- 加藤道代・津田千鶴. 1998「育児初期における親発達の研究(1)—母親の育児ストレスに関わる要因の検討を中心として—」『日本発達心理学会第9回発表論文集』p257
- 数井みゆき・無藤 隆・園田菜摘 1996「子どもの発達と母子関係・夫婦関係:幼児を持つ家族について」『発達心理学研究』7: pp31-40
- 久保田正人 1992「二歳半という年齢—認知・社会性・ことばの発達」新曜社
- 鯨岡 峻. 1997「子育て支援をめぐるいくつかの視点」『発達』72: pp1-10
- 牧野カツコ. 1982「乳幼児を持つ母親の生活と〈育児不安〉」『家庭教育研究所紀要』3: pp.34-56.
- 田中昭夫. 1994「保育園児の母親への育児援助に関する基礎的研究—その蓄積的疲労徴候と育児不安を軽減するために—」『保育学研究』32: pp107-115
- 田中昭夫・尾添真希子 1996「幼児を保育する母親の育児不安を軽減する要因の検討」『家庭教育研究所紀要』3: pp34-56
- White, R.W. 1959 Motivational reconsidered: The concept of competence, *Psychological Review*, 66: pp297-333

本研究のデータ収集にご協力頂いた、宮城県黒川郡富谷町の対象者の皆様と、富谷町役場保健福祉課の皆様へ感謝致します。

(かとう・みちよ 東北大学教育学部講師)